

# KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

## 公衆が対外政策に及ぼす影響： 朝鮮戦争における米国世論の推移

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2019-03-28 キーワード (Ja): 世論と外交政策, 結集効果, 米国世論, 朝鮮戦争, 世論と核兵器 キーワード (En): 作成者: 高木, 綾 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	<a href="https://doi.org/10.18956/00007857">https://doi.org/10.18956/00007857</a>

## 公衆が対外政策に及ぼす影響

— 朝鮮戦争における米国世論の推移 —\*

高 木 綾

### 要 旨

戦争を防ぐにはどのような方法が可能であるかという古典的な問いに対して、国際政治学においては、世論に平和教育を施せば、戦争を起こそうとする為政者を止めることが出来るのではないかという処方箋が、長らく論じられてきた。本稿は、この古典的な命題を、世論調査の結果を用いて客観的に検証するものである。特に、朝鮮戦争の事例を取り上げて、世論の担い手である公衆が戦争を阻止する可能性の有無及び公衆が戦争推移に及ぼす影響の有無について、検討しようとするものである。

分析の結果、朝鮮戦争の事例は、①世論は、後に誤りであると考えられる戦争であっても、当初は支持してしまうこと、②誤りであると認識して世論が不支持を表明しても、終結させることが困難であること、の2点を、重要な含意として示すものであることが明らかとなった。

キーワード：世論と外交政策、結集効果、米国世論、朝鮮戦争、世論と核兵器

### はじめに

戦争を防ぐにはどのような方法が可能であるかという古典的な問いに対して、国際政治学においては、世論に平和教育を施せば、戦争を起こそうとする為政者を止めることが出来るのではないかという処方箋が、長らく論じられてきた。本稿は、この古典的な命題を、世論調査の結果を用いて客観的に検証するものである。特に、朝鮮戦争の事例を取り上げて、世論の担い手である公衆が戦争を阻止する可能性の有無及び公衆が戦争推移に及ぼす影響の有無について、検討しようとするものである。以下、第1に、朝鮮戦争における米国世論がどのような意見を持っていたのかを記述し、第2に、公衆の意見と対外政策との相関関係を分析する。

### 1. 世論と対外政策

まず、米国において世論の担い手にはどのような人がいるのかを確認しておきたい。米国の世論研究においては、世論の担い手として、公衆 (public) を挙げている。この公衆は、2つ

の物差しによって、3つの社会層に分類される。2つの物差しとは、まず1つが「動機と情報」、もう1つが「社会との接触のチャンネル」である。これらによって分類される3つの社会層とは、「オピニオン・リーダー」、「関心ある公衆 (attentive public)」、「マス・パブリック」である。オピニオン・リーダーは全体の2%、関心ある公衆は全体の5-10%、マス・パブリックが残りをおさめているとされている<sup>1)</sup>。

公衆の大部分は、身近な問題により鋭敏であり、国際問題に対する関心と正しい情報を、常に持っているわけではないということが論じられている。従って、このような公衆の意見である世論が対外政策に影響を及ぼすことについては、肯定論と否定論の双方が議論されている<sup>2)</sup>。

ところで、米国において、世論調査はいつ頃から始められたのであろうか。今日行われているような、「科学的な」世論調査が初めて行われたのは、*Gallup Poll* (ギャラップ・ポール) が初めて刊行された、1935年のことである。世論調査を始めたジョージ・ギャラップ氏は、世論調査を行う意義について、次のように説明している。

今日の世論調査に可能な、しかもそれが実際に遂行している最大の任務は、選出された政治家に対し『物言わぬ多数派』の意見の概要を伝えることである。これを知らなければ、国会議員たちはつねに少数意見を多数意見とみなす危険に陥ることになる。(中略) 世論調査によってしか、公衆が何を望んでいるかをはっきり知り、圧力団体の主張を論駁することはできない。少数の人々を有力な組織にまとめ上げることは可能だ。特に莫大な金銭上の利益が絡んでいる場合はそうである。しかし、法律の制定に対する影響を目的に、圧倒的多数の人々を組織化することはまず不可能である。こうした多数の人々の意見は、世論調査という方法によってしかとらえることができない<sup>3)</sup>。

さて、戦争と世論との間には、どのような関係があるのであろうか。先行研究では、大きく分けて2つの問題を分析している。まず1つ目の論点は、戦争には世論を「結集させる効果 (rally effect)」があるというもので、なぜこのような効果が生じるのかについて、5つの要因から分析している。第1は、国家が危機に直面すると、愛国心が高揚して、結集効果が生じるというものである。第2は、戦争を支持するエリートに対し、戦争に反対する対抗エリートが沈黙した場合、世論は戦争を支持するエロートの意見に従い、結集するというものである。第3は、国家に危機が生じた場合、大統領をはじめとする社会制度に対して、これを肯定的に評価する傾向が表れ、大統領の戦争遂行を支持するというものである。第4は、大統領とは反対の政党の支持者であっても、危機に関する情報に接することによって、大統領支持に動くというものである。第5は、政策決定者は、国内にある問題から世論の目をそらしたいときに、「話題を変える」目的で、国際的な武力行使を行い、結集を求めるというものである<sup>4)</sup>。

第2の論点は、武力行使に対する世論の支持は、どのような時に高まるのかというものである。こちらは、6つの要因から因果分析がなされている。第1は、国益と密接に関連する戦争である場合、支持が高まるというものである。第2は、その戦争が多国間での軍事活動である場合、支持がより高まるというものである。第3は、その戦争が人道目的である場合、支持が高まるというものである。第4は、エリート間に意見の相違がなく、コンセンサスが存在する場合、支持が高まるとされている。第5は、逆説的であるが、戦死者数が増えるにつれ、支持が低下するというものである。第6は、戦勝の見込みで、その戦争に勝利する確率が高そうであると認識された場合、支持が高まるという分析がなされている<sup>5)</sup>。

開戦及び武力行使を決定する政府と、それらの決定を要求又は支持する世論との関係は、さまざまに論じられてきた。上述の結集効果の様に、政府の決定が原因となって、世論の支持の高まりという結果がもたらされるという因果メカニズムを描くものもあれば、世論が開戦及び武力行使を要求したために、それに応じて政府が決定をするに至ったという因果関係を仮説として提示するものもある。しかし、これらの先行研究においては、それが戦争終結時にどのような含意を持っているのかが明らかにされていない。そのため、世論が戦争を支持しなくなれば、政府もこれを受けて戦争を終結させるの否かを検証することには意義がある。それゆえ、次節では、朝鮮戦争を事例として取り上げ、米国世論の戦争支持がどの程度であったのか、またそれらはどのように推移していたのか、さらに武力行使に対する支持はどのようなものであったのかを概観し、特に世論の戦争終結に対する影響力の有無を確認したい。

## 2. 朝鮮戦争と米国世論

本節では、朝鮮戦争と世論の関係を見ていきたい。なぜ朝鮮戦争を取り上げるのかと言えば、戦後、世論調査が軌道に乗った時点における最初の戦争であり、また長期化した戦争であるためである。本稿は、世論の推移が戦争における意思決定に影響を及ぼしているか否かを検討するものであり、開戦に際して政府が世論に影響されたのか、又はその逆に世論が政府に影響されて支持をするようになったのかを問うものではない。その理由は、世論調査の結果を分析するだけでは、その問いは検証不可能であるからである。むしろ、世論の推移と政府の意思決定の間に相関関係が成立しているか否かをまず検証することによって、議論を前に進めることが可能となる。相関関係が存在するか否かを検証するためには、ある程度の期間、継続された戦争を事例とすることが適当であり、そのために当該戦争を対象事例として選定する。

また、本稿において分析対象としているのは、戦争期間における各時期の複数の調査結果であり、これらは事例内分析 (within case analysis) と呼ばれる。そのため、事例間分析 (between case analysis) を行うものではないことも、ここで確認したい。その意味は、朝鮮戦争のみの

分析によって、世論と戦争との関係を一般化し得るか否かを検証するものではないということである。まず、当該事例において、世論と政府の意思決定の間の相関関係の有無を検証し、その上で、相関関係が存在するとの結果が得られた場合には、事例の数を増やし、他の戦争まで含めた分析によって、一般化の可能性を探る必要があると考えられる。

### (1)世論の戦争支持率

ではまず、米国の国民は、米軍が国連軍として参戦した朝鮮戦争に対して、どのように考えていたのかを問う調査から検証する(図1)。1950年6月25日、北朝鮮の朝鮮人民軍が、38度線の国境を越えて南下し、ソウルを占領した。これを受けて、国連は、6月27日に安全保障理事会で、北朝鮮の攻撃を平和の破壊行動と認定し、朝鮮国連軍が派遣されることとなった。1950年6月に行われた調査では、米軍参戦を支持する人が78%、支持しない人が15%と、圧倒的多数がこれを支持していた<sup>6)</sup>。同年8月に行われた調査では、この戦争に参加することは正しいと考える人が65%、誤りであるとする人が20%で、依然として正しいと考える人の方が優勢であった<sup>7)</sup>。これら戦争初期の調査結果からは、「旗の下での結集効果」が見て取れる。1950年9月15日に国連軍が仁川上陸作戦を執行するが、指揮を執っていた米国は、世論の支持を背景に、このような任務を遂行することが出来たと言えよう。国連軍は、9月26日には、朝鮮人民軍からソウルを奪回し、早くも原状回復を達成した。その後、勢いに乗った国連軍は、そのまま北進統一を目指すことを選択し、10月1日には北朝鮮との国境を越え、20日に平壤制圧、26日には中朝国境の鴨緑江まで到達した。これらの国連軍の動きを自国への安全保障上の脅威と認識した中国は、10月13日に参戦を決定し、中国人民志願軍を派兵した。

中国の参戦によって、再び戦況は逆転し、中朝両軍は、12月5日に平壤を奪回、翌1951年1月4日には再びソウルを陥落した。米国世論の方も、同1月には、早くも態度を逆転させ、この戦争が誤りであるとする人が49%、正しいと考える人が38%となった<sup>8)</sup>。翌2月の調査では、正しいと考える人が39%、誤りと考える人が50%で、ほぼ横ばいであった<sup>9)</sup>。

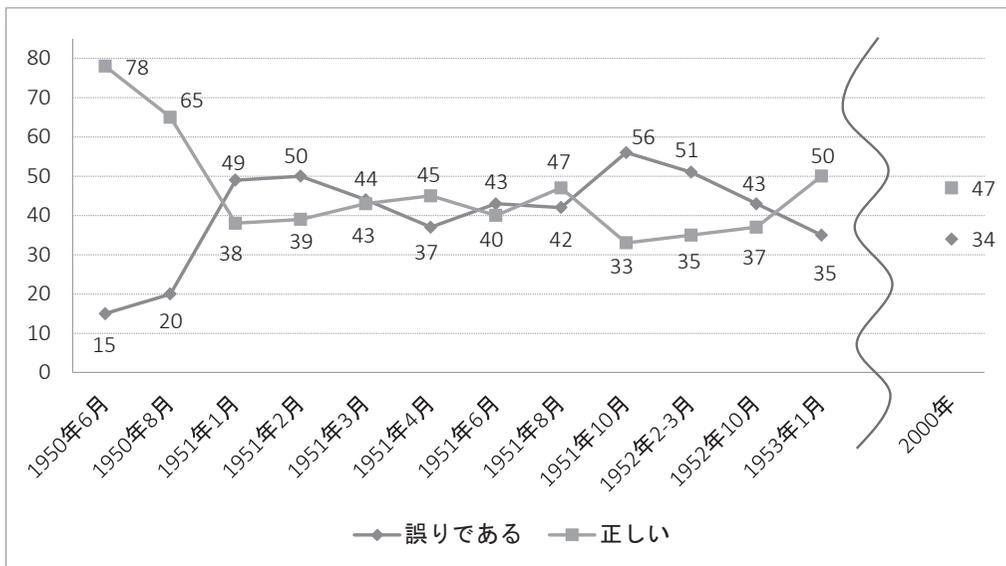
その後、前年末より朝鮮半島入りしていた、リッジウェイ国連軍新司令官の作戦が奏功し、1951年3月に再び韓国軍がソウルを回復すると、翌4月に行われた調査では、この戦争を正しいと考える人が45%、誤りであるとする人が37%と、再び逆転した<sup>10)</sup>。トルーマン大統領が停戦を模索する意向を示していたことを無視して、マッカーサーが38度線を北進したのも、同3月のことであった。このため、マッカーサーは、4月11日に更迭された。その後、両軍は、6月には38度線付近で膠着状態に入ったが、そのときに行われた調査では、正しいが40%、誤りであるが43%と、賛否は、ほぼ拮抗状態となった<sup>11)</sup>。

2か月後の8月には、開城で休戦交渉が開始したことを受け、47%が戦争を正しいと考え、42%が誤りと回答し、肯定的意見が再び優勢となった<sup>12)</sup>。

その後再び、誤りであると考えer人の方が多数派となり、同年10月には、正しいとの回答が33%に激減した一方、誤りであるとの回答が56%に急増した。この背景には、国連軍が同月から再び攻勢を開始していたことがあった。戦況は、国連軍に有利に進んだが、もはや世論からは支持されていない状態となった。1952年2月も、正しいが35%、誤りであるが51%とほぼ変わらなかったが<sup>13)</sup>、1952年10月には正しいが37%、誤りであるが43%と、その差が縮小した<sup>14)</sup>。1953年1月に、軍人出身のドワイト・アイゼンハワー大統領が就任すると、世論は戦況の改善を期待して、正しいと考える人が50%に急増し、誤りであると考えer人35%と再び逆転した。その傾向は、1953年7月の停戦まで継続した。

それから約50年後の2000年には、再びこの戦争への参戦について、態度を問う調査が行われているが、正しいと考える人が47%、誤りであると考えer人34%と、この戦争を正しかったと考える人が依然として優勢であることが示されている<sup>15)</sup>。このように、米国世論は、戦況に応じて、また時間の経過とともに、戦争に対する態度をかなり変化させていたことが分かる。

図1 米軍参戦に対する是非



出所：The Gallup Poll (1972)、Crabtree (2003) 及びGallup (2013) より筆者作成。

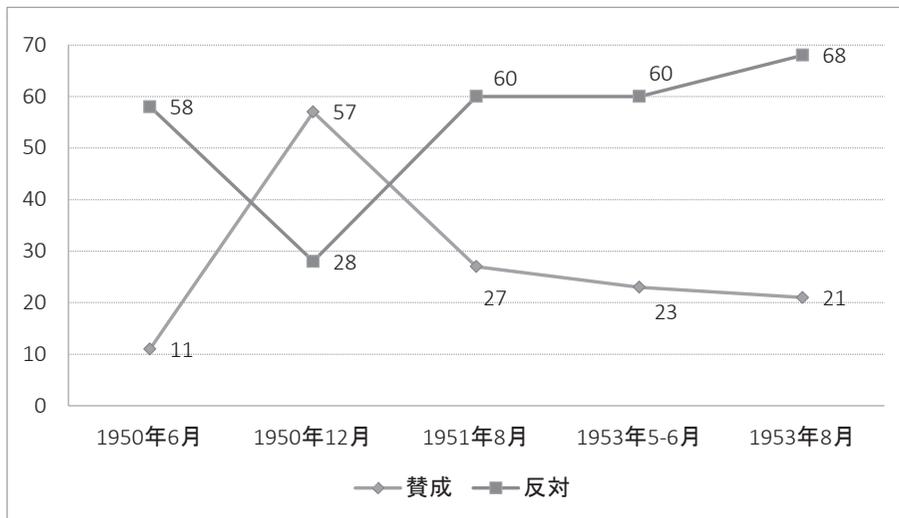
## (2)中国の国連安全保障理事会における常任理事国の議席獲得

米国の世論が、中国についてどのように考えていたのかを問う調査の結果を見ていきたい。1949年に新中国が誕生したのは、冷戦が開始した直後のことであった。当時米国では、中国共産党が樹立した中華人民共和国に対して、異なる2つの見解が存在していた。1つは、東西冷

戦の東側陣営の国であっても、ユーゴスラビアのように非同盟の国として外交関係を維持する、いわゆる中国の「チトー化」を目指す立場である。もう1つは、共産主義の国を封じ込めるべきであるとする立場である。結局、中ソ同盟締結によって、米国は中国のチトー化を断念し、中国を「喪失」することとなった。図2は、朝鮮戦争が始まってから、中国が国連安保理に議席を得ることに対する是非を問う調査結果の推移である。国連創設時に原加盟国となったのは、蒋介石率いる国民党の中華民国であったため、その後1949年に成立した中華人民共和国は、国連に加盟していなかった。戦争が開始された1950年6月は、米国において中華人民共和国の国連加盟及び安全保障理事会における議席の獲得に反対する人の方が、賛成する人より圧倒的に多かったが<sup>16)</sup>、1950年10月に中国人民志願軍が参戦し、12月に平壤を奪回すると、初めて、賛成が57%、反対が28%と、賛成の方が多数派となった<sup>17)</sup>。

しかし、その後は、中国が国連の安全保障理事会の議席を得ることに反対する意見が多数派となった。再び戦況が膠着し、停戦交渉が開始された1951年8月の調査では、賛成が27%、反対が60%と、反対する意見が多数派となった<sup>18)</sup>。その後、53年5-6月には、賛成が23%、反対が60%<sup>19)</sup>、53年8月には、賛成が21%、反対が68%と<sup>20)</sup>、休戦協定後もこの傾向が継続した。朝鮮戦争は、米国世論にとって、中国を封じ込めの対象とする見方を固定化させたと言えるのである。

図2 中国の国連安保理議席獲得



出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

### (3)核兵器の使用

米国の人々は、この戦争における核兵器の使用について、どのような見解を持っていたのかを概観したい。まず、戦争開始2か月後の、1950年8月に行われた「米国は朝鮮において原爆を使用すべきか否か」を問う調査では、使用すべきでないとする人が60%で多数派となっていた<sup>21)</sup> (表1)。しかしながら、10月の中国の参戦後、11月に行われた「米中戦争になった場合、中国において(原爆を)使用すべきか否か」を問う調査では、「使用すべきである」が45%、「最終手段として使用すべきである」が7%で、過半数の人が原爆の使用を認めるようになった<sup>22)</sup> (表2)。

表1 米国は朝鮮において原爆を使用すべきか否か？(1950年8月)

使用すべきである	28%
使用すべきでない	60%

出所：The Gallup Poll (1972) より筆者作成。

表2 米中戦争になった場合、中国において使用すべきか否か？(1950年11月)

使用すべきである	45%
最終手段として使用すべきである	7%
使用すべきでない	38%

出所：The Gallup Poll (1972) より筆者作成。

その後、戦況が膠着した後の、1951年11月には、「国連軍は朝鮮において原爆を使用すべきか否か」を問う調査が実施されたが、前述の、1950年11月、つまりこの調査のおよそ1年前の回答と、ほとんど変化はなく、半数をわずかに超える51%の人が、使用すべき、あるいは、条件付きで使用すべきと答えている<sup>23)</sup> (表3)。朝鮮戦争では、マッカーサー国連軍司令官が、原爆の使用を提案して、51年4月に司令官を解任されているが、世論の方では、原爆使用に対する支持も過半数存在したことが分かる。以上の3回の調査から、戦争が長引くにつれ、解決手段としての原爆使用に対する支持が高まる傾向が見られた。

表3 国連軍は朝鮮において原爆を使用すべきか否か？(1951年11月)

使用すべきである	41%
条件付きで使用すべき	10%
使用すべきでない	37%

出所：The Gallup Poll (1972) より筆者作成。

## (4)戦略目標

戦略目標について、調査結果を概観したい。まず、戦争開始3か月後の、1950年9月に行われた調査では、「北朝鮮を38度線まで後退させることが出来れば、戦争を停止すべきか、あるいは北朝鮮が降伏するまで戦争を継続すべきか」という問いに対し、64%の人が、戦闘を継続すべきであると答えている<sup>24)</sup>(表4)。この調査が行われた9月は、国連軍が仁川に上陸してソウルを奪還しているが、戦況が自国にとって有利であることに勢いを得て、戦争の継続を望む声が優勢となっていたことがうかがえる。しかし、その翌月に、国連軍をはるかに凌ぐ中国人民志願軍が参戦し、戦況が自国にとって不利になってくると、その意見も変わっていった。11月に行われた「中国軍が戦闘を継続する場合、国連軍は中国国境を越えて戦闘をするべきか、あるいは朝鮮半島内にとどまるべきか」という問いに対しては、朝鮮半島内にとどまるべきであるとする意見が46%で、国境を越えるべきと答えた39%よりも多数派となっていた<sup>25)</sup>(表5)。

表4 北朝鮮を38度線まで後退させることが出来れば、戦争を停止すべきか、あるいは降伏するまで継続すべきか？(1950年9月)

戦闘を停止すべき	27%
戦闘を継続すべき	64%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

表5 中国軍が戦闘を継続する場合、国連軍は中国国境を越えて戦闘をするべきか、朝鮮半島内にとどまるべきか？(1950年11月)

朝鮮半島内のみ	46%
国境を越えるべき	39%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

その後、中朝軍によって、ソウルが再占領された1951年1月には、「中国軍の大量投入に直面し、国連軍は可及的速やかに朝鮮半島から撤退すべきか、または戦闘を継続すべきか」と問う調査が行われたが、今度は不利な戦況を反映して、撤退すべきであるとする意見が66%と多数派となった<sup>26)</sup>(表6)。翌2月にも同様に、「もし南北朝鮮が38度線を境界線とすることに合意し、また中国と北朝鮮が停戦に合意した場合、戦闘を停止すべきか」という問いに対して、73%の人が戦闘を停止すべきであると回答している<sup>27)</sup>(表7)。

表6 中国軍の大量投入に直面し、国連軍は可及的速やかに朝鮮半島から撤退すべきか、または戦闘を継続すべきか？（1951年1月）

撤退すべき	66%
継続すべき	25%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

表7 中国と北朝鮮が停戦に合意した場合、戦闘を停止すべきか？（1951年2月）

停止すべき	73%
停止すべきでない	16%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

米国民の間には、この戦争が特に目的を持った戦争ではないとの認識が広まるようになったようである。そのことを示すのが、同じく1951年2月に行われた「中国軍が朝鮮半島から撤退した場合、米軍は撤退すべきか否か」という調査である。62%の人が、撤退すべきであると回答し、上述の1950年9月の調査結果とは、正反対の回答が多数派となった<sup>28)</sup> (表8)。この傾向はその後も続き、1951年7月にも同様の質問に対して、撤退することに賛成であるとする意見が54%と多数派であった<sup>29)</sup> (表9)。米国の世論は、戦況が自国にとって有利であるか不利であるかを認識し、それに対応した意見を表明していたことが明らかとなった。

表8 米国は、中国軍が朝鮮半島からの撤退に合意した場合、撤退すべきか、または戦闘を継続すべきか？（1951年2月）

撤退すべき	62%
継続すべき	28%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

表9 中国軍が撤退に合意した場合、国連軍も撤退することに賛成か？（1951年7月）

賛成	54%
反対	35%

出所：The Gallup Poll, (1972)より筆者作成。

## (5)戦争の勝者

最後に、戦況が膠着したことを受け、休戦交渉に入った1951年7月の調査では、「この戦争が朝鮮半島を38度線で分割する形で終結した場合、国連軍と中国軍のいずれの側の勝利であると言えるのか」という質問をしている。これに対する回答として、国連軍と答えた人は30%、中国軍と答えた人は33%、いずれでもないと答えた人は22%で、意見が割れていたことが分かる<sup>30)</sup>(表10)。同じ質問は、1952年2月にもなされたが、ほぼ同じ回答が得られている<sup>31)</sup>。米国世論は、この戦争で勝利したとは考えていないことが明らかとなった。

表10 朝鮮半島を38度線で分割する形で終結した場合、国連軍と中国軍のいずれの側にとって良い結果であると言えるか？(1951年7月。1952年2月にも、同様の回答)

国連軍	30%
中国軍	33%
いずれでもない	22%

出所：The Gallup Poll (1972)より筆者作成。

以上、5つの視点から、朝鮮戦争時における米国世論の態度を概観してきた。

世論の戦争不支持の数次の出現にもかかわらず、この戦争は3年も継続した。この結果を見る限り、朝鮮戦争において、公衆の意見が政府の意思決定に影響を及ぼしていたことは、検証できなかったと言える。では、このような世論の推移は、朝鮮戦争に特有のものであろうか。戦時における米国世論調査の結果をみると、このような傾向は他にも見られることが示されている。すなわち、長期化する戦争、なかなか勝利できない戦争では、その戦争を誤りであったとみる人が多数派となる傾向が見られるのである。例えば、表11は、過去に米国が経験した4つの戦争に対する米国世論の支持率を比較したものである<sup>32)</sup>。いずれの戦争も、開始時には、その戦争を正しいと見る人が多数派となり、政府の政策を支持していることが分かる。つまり、先行研究が示すとおり、「旗の下の結集効果」が確認される。しかし、その後、いずれの戦争においても、その戦争が誤りであるとする見方が、多数派となって逆転している。戦争の被害が大きくなり、戦争が長期化し、解決が困難になるにつれ、世論は、最初は正しいものとして支持したはずの戦争を、誤りであると認識するように変化するのである。朝鮮戦争では、戦況に反応した公衆の戦争支持及び不支持の推移が示唆されたと言えよう。

表11 次の戦争は正しいと思うか、誤りであると思うか？

	誤りである	正しい
<b>アフガン戦争</b>		
2001年11月8-22日	9	<b>89</b>
2014年2月-9日	<b>49</b>	48
<b>イラク戦争</b>		
2003年3月24-25日	23	<b>75</b>
2004年6月21-23日	<b>54</b>	44
<b>ベトナム戦争</b>		
1965年8月27-9月1日	24	<b>60</b>
1967年10月6-11日	<b>47</b>	44
<b>朝鮮戦争</b>		
1950年8月20-25日	20	<b>65</b>
1951年1月1-5日	<b>49</b>	38

出所：Newport (2014) より筆者作成。

## おわりに

では、最後に、このような世論に、戦争を阻止する役割を期待することが出来るのか、という問題を提起して、本稿を終わりたい。今回は、戦争の開始時に、世論の多数派がこれを支持していた事例として、朝鮮戦争を取り上げた。米国政府は、戦争の目的について、共産主義の伸長を阻止すること及び攻撃を受けた韓国を防衛すること、と説明していた。世論は当初、この目的に賛成していたことが、世論調査の結果から明らかとなった。しかし、戦況が自国にとって不利なものへと推移すると、戦争に対する支持率は低下し、戦争を誤りであるとする意見が多数派となる変化が生じた。世論が支持していないにもかかわらず、その後も戦争は膠着したまま終結せず、1953年7月の停戦協定まで、約3年にわたって戦争が継続した<sup>33)</sup>。

本稿で分析した結果、朝鮮戦争の事例は、第1に、世論は、後に誤りであると考えられる戦争であっても、当初は支持してしまうこと、第2に、誤りであると認識して世論が不支持を表明しても、終結させることが困難であること、の2点を、重要な含意として示すものであると言えよう。

民主主義の国においては、政策決定者は世論の動向を完全に無視して政策を遂行することは不可能であると論じられているが、世論が政策決定者に及ぼす影響と、政策決定者が世論に及ぼす影響を比較分析することを、今後の課題として挙げておきたい。

\*本稿は、2014年8月10日に、中国の南京大学で行われた「第4回日中若手歴史研究者セミナー（笹川平和財団日中友好基金）」における筆者の報告「朝鮮戦争と米国世論—戦争支持の推移—」を大幅に加筆修正したものである。当日、貴重なコメントを寄せて頂いた方々に御礼申し上げます。また、本学の2名の匿名査読者の先生方にも、丁寧に草稿をお読み頂き、大変建設的かつ貴重なコメントを頂戴致しましたことに、心より感謝申し上げます。

(注)

- 1) Gabriel A. Almond, *The American people and foreign policy*, (New York: Harcourt, Brace, 1950); James N. Rosenau, *Public Opinion and Foreign Policy*, (Random House, 1961).
- 2) 詳しくは、高木綾「米国世論に見るアジア観」『日米関係をめぐる動向と展望』（総合調査報告書）、国立国会図書館調査及び立法考査局、2013年8月、69-82頁。本稿で取り上げる朝鮮戦争についても、世論による戦争支持が米国政府の戦争遂行に及ぼす影響の是非について、規範的に論じることができると、今回は分析の範囲外とする。
- 3) G.ギャラップ著（二木宏二訳）『ギャラップの世論調査入門』みき書房、1976、pp. 7-8.
- 4) Douglas C. Foyle, "Public Opinion," Steven W. Hook and Christopher M. Jones (eds.), *Routledge Handbook of American Foreign Policy*, (New York: 2012), p. 267.
- 5) Douglas C. Foyle, *ibid.*, pp. 267-268.
- 6) Steve Crabtree, "The Gallup Brain: Americans and the Korean War," Gallup website, February 4, 2003.
- 7) The Gallup poll, Survey #460-TPS, Question #9, Interviewing Date August 20-25, 1950, in Gallup, George Horace, *The Gallup poll: public opinion, 1935-1971, v. 2. 1949-1958*, (New York : Random House , 1972), p. 942.
- 8) The Gallup poll, Survey #469-K, Question #3, Interviewing Date January 1-5, 1951, *ibid.*, p. 961.
- 9) The Gallup poll, Survey #471-K, Question #4, Interviewing Date February 4-9, 1951, *ibid.*, p. 968.
- 10) Steve Crabtree, *op. cit.*
- 11) Steve Crabtree, *ibid.*
- 12) Steve Crabtree, *ibid.*
- 13) The Gallup Poll, Survey #487-K, Question #4a, Interviewing Date February 28- March 5, 1952, Gallup, George Horace, *op. cit.*, p. 1052.
- 14) The Gallup Poll, Survey #506-K, Question #18a, Interviewing Date October 9- 14, 1952, *ibid.*, p. 1102.
- 15) Steve Crabtree, *op. cit.*
- 16) The Gallup Poll, Survey #456-K, Question #12c, Interviewing Date June 4-9, 1950, Gallup, George Horace, *op. cit.*, pp. 924-925.

- 17) The Gallup Poll, Survey #468-K, Question #10a, Interviewing Date December 3-8, 1950, *ibid.*, p. 955.
- 18) The Gallup Poll, Survey #478-K, Question #9a, Interviewing Date August 3-8, 1951, *ibid.*, pp. 1010-1011.
- 19) The Gallup Poll, Survey #516-K, Question #7a, Interviewing Date May 30-June 4, 1953, *ibid.*, pp. 1153-1154.
- 20) The Gallup Poll, Survey #519-K, Question #5, Interviewing Date August 15-20, 1953, *ibid.*, p. 1169.
- 21) The Gallup Poll, Survey #460-TPS, Question #10, Interviewing Date August 20-25, 1950, *ibid.*, p. 938.
- 22) The Gallup Poll, Survey #467-K, Question #8d, Interviewing Date November 12-17, 1950, *ibid.*, p. 950.
- 23) The Gallup Poll, Survey #482-K, Question #4b, Interviewing Date November 11-16, 1951, *ibid.*, p. 1027.
- 24) The Gallup Poll, Survey #461-K, Question #8c, Interviewing Date September 17-22, 1950, *ibid.*, p. 1027.
- 25) The Gallup Poll, Survey #467-K, Question #8b, Interviewing Date November 12-17, 1950, *ibid.*, p. 950.
- 26) The Gallup Poll, Survey #469-K, Question #6, Interviewing Date January 1-5, 1951, *ibid.*, pp. 960-961.
- 27) The Gallup Poll, Survey #471-K, Question #9, Interviewing Date February 4-9, 1951, *ibid.*
- 28) The Gallup Poll, Survey #471-K, Question #8b, Interviewing Date February 4-9, 1951, *ibid.*,
- 29) The Gallup Poll, Survey #477-K, Question #8, Interviewing Date July 8-13, 1951, *ibid.*, p. 998.
- 30) The Gallup Poll, Survey #477-K, Question #9, Interviewing Date July 8-13, 1951, *ibid.*, p. 998.
- 31) The Gallup Poll, Survey #487-K, Question #4b, Interviewing Date February 28-March 5, 1952, *ibid.*, p. 1052. (国連軍30%、敵側33%、いずれでもない23%、意見なし14%。)
- 32) Frank Newport. "More Americans Now View Afghanistan War as a Mistake: Republicans most likely to say the war was not a mistake," Gallup website, February 19, 2014.
- 33) このような戦争の長期化の一因として、ソ連のスターリンが停戦要求を拒否したことが指摘されている。下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、2004年。

### 参考文献

- "Korea, 63 Years Later," Gallup website, April 8, 2013.  
<<http://pollingmatters.gallup.com/2013/04/korea-63-years-later.html>>
- Almond, Gabriel A., *The American people and foreign policy*, New York: Harcourt, Brace, 1950.
- Crabtree, Steve, "The Gallup Brain: Americans and the Korean War," Gallup website, February 4, 2003.  
<<http://www.gallup.com/poll/7741/Gallup-Brain-Americans-Korean-War.aspx>>
- Drezner, Daniel W., "The Realist Tradition in American Public Opinion," *Perspectives on Politics*, Vol.6, No.1 (Mar. 2008) , pp.51-70.

- Foyle, Douglas Charles, *The influence of public opinion on American foreign policy*, Dissertation (Duke University, 1996) .
- Foyle, Douglas Charles, "Chapter 1: Linking Public Opinion and Foreign Policy," *Counting the Public In: Presidents, Public Opinion, and Foreign Policy*, (New York: Columbia University Press, 1999), pp.1-29.
- Foyle, Douglas Charles, "Public Opinion," Steven W. Hook and Christopher M. Jones (eds.), *Routledge Handbook of American Foreign Policy*, (New York: 2012), pp. 263-276.
- Gallup, George Horace, *The Gallup poll: public opinion, 1935-1971, v. 2. 1949-1958*, (New York : Random House , 1972).
- Holsti, Ole R., *Public opinion and American foreign policy*, (Ann Arbor: The University of Michigan Press), 1996,
- Jacobs, Lawrence R. and Benjamin I. Page, "Who Influences U.S. Foreign Policy?" *American Political Science Review*, Vol.99 No.1 (Feb. 2005) , pp.107-123.
- Jung, Soo-Ho, Philip Brenner and Carl Le Van, "The Korean War and US Public Opinion: June 1950 to January 1951," Honors Capstone Project HNRS-490-014H, December 13, 2010.
- Nathan, James A. and James K. Oliver, "Chapter 9: Public opinion and foreign policy," *Foreign policy making and the American political system*, third edition, (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1994), pp.149-171.
- Newport, Frank. "More Americans Now View Afghanistan War as a Mistake: Republicans most likely to say the war was not a mistake," Gallup website, February 19, 2014.  
<<http://www.gallup.com/poll/167471/americans-view-afghanistan-war-mistake.aspx>>
- Risse-Kappen, Thomas, "Public opinion, domestic structure, and foreign policy in liberal democracies," *World Politics*, Vol.43, No.4, (Jul. 1991), pp.479-512.
- Rosenau, James N., *Public Opinion and Foreign Policy*, Random House, 1961.
- Sobel, Richard, *The impact of public opinion on U.S. foreign policy since Vietnam: Constraining the Colossus*, (New York: Oxford University Press, 2001), p.11.
- Suchman, Edward A., Rose K. Goldsen, Robin M. Williams and Jr., "Attitudes Toward the Korean War," *The Public Opinion Quarterly*, Vol. 17, No. 2 (Summer, 1953), pp. 171-184.
- G.ギャラップ (二木宏二訳) 『ギャラップの世論調査入門』 みき書房、1976年。
- ゴードン A. クレイグ、アレキサンダー L. ジョージ (木村修三ほか訳) 「第5章 世論と外交政策」『軍事力と現代外交—歴史と理論で学ぶ平和の条件』有斐閣、1997年。
- 下斗米伸夫 『アジア冷戦史』中公新書、2004年。
- 高木綾 「米国世論に見るアジア観」『日米関係をめぐる動向と展望』(総合調査報告書)、国立国会図書館調査及び立法考査局、2013年8月、69-82頁。
- 多湖淳 『武力行使の政治学 単独と多角をめぐる国際政治とアメリカ国内政治 (叢書 21世紀の国際環境と

- 日本)』千倉書房、2010年。
- A. V. トルクノフ (下斗米伸夫、金成浩訳) 『朝鮮戦争の謎と真実——金日成、スターリン、毛沢東の機密電報による』草思社、2001年。
- ウォルター・リップマン (掛川トミ子訳) 『世論 (上) (下)』岩波文庫、1987年。
- ウォルター・リップマン (河崎吉紀訳) 『幻の公衆』柏書房、2007年。
- 蠟山道雄「第9章 世論と外交政策」内川芳美ほか編著『講座 現代の社会とコミュニケーション 4 情報と政治』東京大学出版会、1974年。
- 綿貫讓治「日本人の対米態度——調査結果を主として——」細谷千博・綿貫讓治 (編著) 『対外政策決定過程の日米比較』東京大学出版会、1977年。

(たかぎ・あや 英語キャリア学部助教)